

事業評価シート

番号 1540040 - 1

【1.基本情報】

事業名	高齢者等住宅防火対策事業				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防組織法、消防法、岐阜市火災予防条例、 住宅防火対策の推進(総務省消防庁)	

【2.事業概要】

事業の目的	火災による死者は、住宅火災によるものが多く、中でも特に高齢者の被害が多い状態が続いている。全国的にも岐阜市消防本部管内においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合は7割以上であり、高齢者の住宅防火対策を強化していく必要がある。よって、火災死者、火災被害を(とりわけ高齢者の)減らすことを目的とする。	
事業の内容	日常的に高齢者等と携わる人や事業者等を対象にした住宅防火に関する研修会の開催	
事業の対象	何を	住宅防火に関する研修会の開催
	誰に (対象者・対象者数)	介護事業者、ヘルパー、ケアマネジャー、包括支援センター職員 など
	どのくらい (具体的数値で)	1800人 / 年
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部が開催する研修 0回(新型コロナウイルス感染症の影響で中止) ・出前研修 1回 20人 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		3,060	90	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	3,060	90	65	2

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		281	115
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	研修資料	87	115
	演習物品	194	
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	0	281	115

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	0	3,341	180

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	3,341	180

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		管内の市民・町民	管内の市民・町民
受益者数		543,598	542,353
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		6	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修を実施した回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		61	61
実績値		51	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅火災により死亡した高齢者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		5	4
実績値		0	5
達成状況		○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	火災死者(とりわけ高齢者)数を減少させることを目的としており、市民のニーズに合っているものである。 消防法では、国民の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的としている。また、消防組織法では、市町村は消防を十分に果たすべき責任を有している。 よって、岐阜市消防本部が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業に関する費用は高額ではなく、費用対効果の観点から妥当であると考えられる。 高齢者等と日常的に携わる事業者等との協働により火災死者減少に向け事業をおこなっている。より多くの事業者等に呼び掛けていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年中、高齢者の火災死者は5名であった。引き続き防火に関する普及啓発を実施していく必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	管内全体に対して研修を案内しており、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	高齢者等と日常的に携わる事業者等に対し啓発することにより、高齢者等の火災被害の減少につながることから、引き続き事業を継続する必要がある。 また、令和元年度からの新規事業なので、事業を継続していく中で改善等の必要があれば、随時見直しを図る。

事業評価シート

番号 1540040 - 2

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市女性防火クラブ運営協議会
実施期間	昭和51 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消防関係補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。				
事業の内容	岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。				
事業の対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市女性防火クラブ員			
	どのくらい (具体的数値で)	補助限度額376,000円			
令和2年度 (実施内容)	各支部(市内3支部)ごとに岐阜市女性防火クラブ指導員講習会を1回開催、女性防火だよりを2回発行、各種防火啓発行事(住宅用火災警報器普及啓発など)に参加した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		376	376	376
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	376	376	376
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		376	376	376

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,010	1,056	1,026

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,010	1,056	1,026

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員
受益者数	8,750	8,827	8,628
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	115	120	119

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	指導員講習会修了者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	200	200
実績値	205	204	58

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅火災の件数(年)	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	39	37	28
実績値	37	28	35
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	単年では住宅火災件数は増加したが、長期的には減少傾向であり、事業を継続している効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

事業評価シート

番号 1540040 - 3

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市女性防火クラブ
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消防関係補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市女性防火クラブ運営協議会の事業をもとに、各地域において、個々のクラブが特色ある事業を展開することで、地域に密着し、地域性に応じた防火意識の普及と高揚を図ることを目的とする。				
事業の内容	岐阜市女性防火クラブ運営協議会の事業に参加するほか、各地域の女性防火クラブが地域性に応じた防火に関する事業(防火研修会、火災予防広報、自主防災組織の防災訓練への参加など)を実施。				
事業の対象	何を	地域・家庭における防火意識の普及・高揚に関する活動(各クラブが計画する事業)			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市女性防火クラブ員			
	どのくらい (具体的数値で)	1クラブあたり補助限度額33,000円 (33,000円×50クラブ)			
令和2年度 (実施内容)	岐阜市女性防火クラブ運営協議会の事業に参加するほか、各地域の女性防火クラブが地域性に応じた防火に関する事業(防火研修会、火災予防広報、自主防災組織の防災訓練への参加など)を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,650	1,650	1,650
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	1,650	1,650	1,650
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,650	1,650	1,650

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,284	2,330	2,300

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,284	2,330	2,300

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員
受益者数	8,750	8,827	8,628
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	261	264	267

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講習・訓練等参加人数(延べ)	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	3,746	4,359	2,903

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅火災の件数(年)	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	39	37	28
実績値	37	28	35
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	単年では住宅火災件数は増加したが、長期的には減少傾向であり、事業を継続している効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

事業評価シート

番号 1540040 - 4

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市少年消防クラブ運営協議会
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消防関係補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。	
事業の内容	火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。	
事業の対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市少年消防クラブ員
	どのくらい (具体的数値で)	補助限度額177,000円
令和2年度 (実施内容)	火災予防ポスターの募集・審査・表彰、住宅用火災警報器の設置・維持管理広報。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		177	177	177
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	177	177	177
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		177	177	177

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	811	857	827

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	811	857	827

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員
受益者数	3,993	4,130	4,100
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	203	208	202

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	火災予防ポスター応募者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,200	1,200	1,200
実績値	1,265	1,238	975

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	火遊びによる火災件数(年)	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	0	2
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	単年では火遊びによる火災件数は増加したが、長期的には低水準で推移しており、事業を継続している効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

事業評価シート

番号 1540040 - 5

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市少年消防クラブ
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消防関係補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市少年消防クラブ運営協議会の事業をもとに、各地域において、個々のクラブが地域性に 応じた事業を展開し、防火意識の普及と高揚を図るとともに、将来を担う子供たちを育成すること を目的とする。				
事業の内容	岐阜市少年消防クラブ運営協議会の事業に参加するほか、各地域の少年消防クラブの計画す る地域性に応じた防火に関する事業(消防署の見学、上進式、研修会の参加、火災予防ポス ター応募など)を実施。				
事業 の 対 象	何を	地域における防火意識の普及・高揚に関する活動(各クラブが計画する行事)			
	誰に (対象者・対 象者数)	岐阜市少年消防クラブ員			
	どのくらい (具体的 数値で)	1クラブあたり補助限度額12,000円 (12,000円×49クラブ)			
令和2年度 (実施内容)	岐阜市少年消防クラブ運営協議会の事業に参加するほか、各地域の少年消防クラブの計画す る地域性に応じた防火に関する事業(消防署の見学、上進式、研修会の参加、火災予防ポス ター応募など)を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		588	588	588
直接事業費の主 な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項 目	補助金	588	588	588
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		588	588	588

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,222	1,268	1,238

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,222	1,268	1,238

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員
受益者数	3,993	4,130	4,100
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	306	307	302

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会等参加人数(延べ)	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	5,630	5,788	4,346

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	火遊びによる火災件数(年)	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	0	2
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	単年では火遊びによる火災件数は増加したが、長期的には低水準で推移しており、事業を継続している効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

事業評価シート

番号 1540040 - 6

【1.基本情報】

事業名	住宅用火災警報器普及啓発事業				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	住宅用火災警報器設置対策基本方針(総務省消防庁) 岐阜市火災予防条例	

【2.事業概要】

事業の目的	住宅火災による死者を減少させるため、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置・維持が義務化されており、住宅用火災警報器の設置・維持について、未設置世帯に対する設置の働きかけを強化するとともに、適切な維持管理を徹底するための事業や広報を実施することを目的とする。	
事業の内容	無作為抽出による設置状況調査アンケート、高齢者世帯への防火訪問指導、ホームページ、広報紙、報道機関(テレビ、ラジオ、新聞等)、公共施設等へのポスター掲示、車両による音声広報、各地域での訓練・消防署見学・行事等での広報(啓発リーフレット等の配布など)を実施する。	
事業の対象	何を	住宅用火災警報器の適切な設置と維持管理
	誰に (対象者・対象者数)	住宅の所有者、管理者、占有者
	どのくらい (具体的数値で)	設置率の向上、維持管理の徹底
令和2年度 (実施内容)	無作為抽出による設置状況調査アンケート、ホームページ、広報紙、報道機関(テレビ、ラジオ、新聞等)、公共施設等へのポスター掲示、車両による音声広報、各地域での訓練・消防署見学・行事等での広報(啓発リーフレット等の配布など)を実施した。例年実施している高齢者世帯への防火訪問指導は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,821	783	24,922	733	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	24,821	783	24,922	733	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		773	789	699
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	啓発物	476	508	357
	設置調査	297	342	342
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		773	789	699

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	25,594	25,711	699

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	25,594	25,711	699

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	管内の世帯数 (岐阜市・瑞穂市・山県市・本巣市・北方町)		
受益者数	248,655	223,817	226,877
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	103	115	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	防火訪問実施世帯数	単位	世帯
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7,500	7,500	7,500
実績値	7,949	7,774	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅用火災警報器の設置率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	80	80	80
実績値	75	78	78
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	住宅防火対策の切り札として住宅火災による死者の減少を図ることを目的としており、市民のニーズともするものである。 岐阜市火災予防条例により住宅用火災警報器を義務化しており、消防が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業に関する費用は高額ではなく、費用対効果の観点でも妥当であると考えられる。 地域住民との協働により、住宅防火を啓発している。 今回は企業との連携により、住宅用火災警報器の広報を実施した。より多くの企業に連携参加を呼び掛けていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	78パーセント以上の住宅に住宅用火災警報器が設置された。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全地域に対して随時啓発を行っており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	住宅防火対策の要として、住宅用火災警報器の設置、維持管理の徹底が火災の被害軽減及び早期発見につながることから、引き続き事業を継続していく必要がある。 各事業内容は、今までの啓発状況や住警器の設置状況調査結果等を踏まえ、啓発物の内容等の見直しを図っている。